

新年を迎えて

中央農業総合研究センター病害防除部 ^{なか}高 ^{はし}橋 ^{けん}賢 ^し司

平成17年を迎え、皆様に新しい年のお慶びを申し上げます。

昨年は、梅雨前線の活発化による集中豪雨が新潟県と福井県を立て続けに襲い、また、国内史上2位の40.4℃が山梨県甲府市で記録されたあと各地で真夏日の年間最多日数が更新されるなど、記憶に残る夏でした。台風も、統計を開始した1951年以降で第1位の10個が次々に上陸しました。このように昨年は、新潟県中越地震をはじめ色々な自然災害に見舞われた大変厳しい年でした。

猛暑や豪雨などの異常気象は、地球温暖化に伴う現象と思われる。世界最大規模のスーパーコンピュータを用いた地球シミュレータは、地球温暖化によって平均気温や年間降水量が増加するだけでなく真夏日の日数や豪雨の頻度も増加する、と予測している。地球温暖化は農業や病害虫の発生に大きな影響を与えつつあり、その対策には国際協調の中で日本にそれなりの役割が求められている。植物防疫にかかわる問題でも、日本が対応しなければならない問題、国際的な枠組みの中で責任を果たさなければならない問題が年々増加し、今年もそれらへの難しい対応が迫られそうである。

その一つが、食糧輸入や種苗の国間移動の増加に伴う海外からの病害虫の侵入リスク増である。さらに、最近侵入したカンキツグリーンング病、トマト黄化葉巻病、アリモドキゾウムシ等は、侵入後に発生地域を急速に北に拡大している。北進の原因は、地球温暖化の影響が大きいと考えられる。分布拡大をくい止めるには、研究面では早期診断技術や効果的な防除技術の開発が必要である。しかし、いずれの病害虫も難防除なため、各種のプロジェクトによる共同研究が実施されており、本年も引き続き、着実に研究を進めてほしい。

臭化メチル削減への対応も国際協調の枠組みの中で責任を果たすべき大きな問題である。今年は、基本的に全廃することを国際的に取り決めた年になる。これまで、今年を一応の目的に臭化メチル代替防除技術の研究が精力的に行われてきた。その成果として、土壌病害に対する代替薬剤の開発が進み、また熱水土壤消毒や還元土壌消毒などの物理的防除技術の普及も進みつつある。さらに、拮抗微生物や弱毒ウイルスなどを利用した生物的防除技術の開発も成果をあげつつある。しかし、まだ十分

とはいええない。不可欠用途認可数量の削減・全廃の先行きは不透明であるが、その動きに的確に対応するため、臭化メチル代替防除技術の研究を一層加速したい。

食の安全、信頼の確保において病害虫防除分野で対応すべき研究問題にも国際化がかかわっている。例えば、赤かび病については、今後、コーデックス委員会など国際機関が定めるであろう厳しい国際基準にも対応できるマイコトキシン低減化技術の研究を進展させたい。

このような国際化にかかわる問題に的確に対応するとともに、大きな問題である環境保全型病害虫防除技術の開発研究を今年も着実に進める必要がある。提案公募型プロジェクト「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」では、環境保全型病害虫防除にかかわる共同研究が平成15年度は10課題、16年度には14課題と増加している。また、平成16年度から始まった農林水産省の委託プロジェクト「生物機能を活用した環境負荷低減技術の開発」(通称：生物機能)でも、かなりの課題が産学官の共同研究として実施されている。このプロジェクトは、誘導抵抗性、天敵誘引物質など作物が本来もつ機能や生物間の相互作用を活用した、病害虫などの生産管理技術を開発するとともに、生物機能活用の病害虫防除技術を効果的に行うためのフィールドサーバーやフェロモントラップなどを活用した病害虫発生予察技術の開発が目標である。このような、産学官が連携した共同研究によって環境保全型病害虫防除の多種多様な技術の開発をさらに進めたい。

平成15年度に終了した「環境負荷低減のための病害虫群高度管理技術の開発」(通称：IPM)プロジェクトの成果を基にまとめた「IPMマニュアル」が、昨年秋季ようやく完成した。イネ、施設トマト、カンキツなど各作物ごとに、IPMに組み込む個別技術を、現在利用できるものと将来利用可能なものに分けて解説し、さらにIPMの事例も提示している。現在問われているのは、IPMをいかに現場に普及・定着させるかである。このマニュアルがその一助となってほしい。

4月には、普及組織の見直しが予定されている。本年は、実用化技術の開発とともに普及組織との新たな協力関係の構築にも意を用い、IPMをはじめ病害虫防除技術の普及、定着を一步でも前進させたい。関係皆様のご協力、ご支援をお願いします。